

自然エネルギーを増加させるために、  
配電網の増強とコスト削減に関する要望書。

2011, 5, 13

内閣総理大臣殿  
経済産業大臣殿  
環境大臣殿

山梨自然エネルギー発電㈱  
代表取締役 大友 哲

福島第一原発事故の賠償の枠組みが決まりつつあります。電気料金の値上げを少なくするために東京電力にさらなるコスト削減を求めています。そのコスト削減により、自然エネルギーの普及が妨げられない様に以下の内容に配慮をお願いします。また浜岡原発の停止により周辺地域の雇用が失われて問題になっていますが、自然エネルギーを増やすための新たな雇用に移行できるように以下のように要望を行います。

1. 自然エネルギーの中で特に分散して多数設置されることが予想される太陽光発電は、今後、地域の電力消費量よりも多く設置される可能性があります。その場合には、通常よりも配電設備を増強する必要があります。また将来の太陽光発電の設置増加を見越してあらかじめ太い配電網を敷設していくことが求められています。そのための先行投資が妨げられない様に東京電力のコスト削減内容に配慮をお願いします。
2. 太陽光発電の申込みに際して最初は3kWで申込んで今後10kWまで増設が予定されている場合には、設備の増加に伴い引込線を敷設し直すのではなく、あらかじめ必要な引込線を敷設して、やり直しによるコスト増を回避するようにお願いします。
3. 太陽光発電を設置するために電力会社に新たな電気の申込みを行い、電線を敷設する場合には、引込電線の財産分岐点からメータまでは電気工事店が行い分岐点から東京電力までは、関電工が工事を担当しています。顧客の希望による申込みで東京電力に費用を支払えば、メータから配電線まで継目のない電線敷設を関電工が行えるように法改正してください。また、電気工事業を許可制から届出制にし、誰でも免許があれば工事業が行えるように法改正してください。
4. 電力のコスト削減をするために、発電会社と送配電会社を分離する意見がありますが、自然エネルギーを増やす観点から反対です。原子力発電だけを分離して国有化することを要望します。もし分離するとすれば、県単位で細分化することを要望します。例えば、山梨電力・群馬電力・静岡西電力・静岡東電力等に細分化すれば地域に適した自然エネルギーを推進して雇用を創出出来るからです。
5. 静岡県内の中部電力エリア内では、配電設備の許容量が不十分なために、太陽光発電からの売電が効率的に行えない地区があります。早急な改善を中部電力に指導してください。また浜岡原発の停止に伴う雇用の減少は、上記の配電設備の増強に振り向けるように指導してください。
6. 東京電力は資産売却により賠償金を捻出する予定ですが、市場での持ち株の売却は株価の下落を招き逆効果ですから、一旦機構が買取るようにしてください。また株式の持合いによる功罪についても検討して下さい。例えば関電工の株を所有することにより、配電線の敷設コストが安くなるかどうか検証をお願いします。
7. 自然エネルギーを増やすという観点からは、電気料金の値上げは不可欠です。ただし普及してコストが下がるまでの一時的な値上げだと理解を求めて下さい。また自然エネルギーのCO2排出権を市場で売買して、電気料金とは切り離して下さい。
8. 太陽光発電の買取制度では、40円以上の高い買取価格を、設備を設置してから10年間保証しています。しかし、設備を他人に転売すると、新たに10年間高く買取ってもらえる制度のようです。これではいつまでもコストは下がりません。高く買取る絶対的な期日を決定してください。例えば10年後の2021年には通常の電気料金と同じ価格で買取るように決めることにより、早く設置するほど買取る期間が長くなり有利になる制度と出来ます。制度の詳細は後日要望します。 以上。